

(提案13)

(案)

提言

社会調査基盤のリノベーションに向けた  
官民学連携研究拠点の構築



平成26年（2014年）〇月〇日

日本学術会議

社会学委員会

社会統計アーカイヴ分科会

この提言は、日本学術会議社会学委員会社会統計アーカイヴ分科会の審議結果を取りまとめ公表するものである。

### 日本学術会議社会学委員会社会統計アーカイヴ分科会

委員長	盛山 和夫	(連携会員)	関西学院大学社会学部教授
副委員長	岩井 紀子	(連携会員)	大阪商業大学総合経営学部教授
幹事	川端 亮	(連携会員)	大阪大学大学院人間科学研究科教授
幹事	松本 康	(連携会員)	立教大学社会学部教授
	今田 高俊	(第一部会員)	東京工業大学名誉教授・青山学院大学アジア国際センター客員研究員
	青柳 みどり	(連携会員)	独立行政法人国立環境研究所社会環境システム研究センター環境計画室長
	石井 クンツ昌子	(連携会員)	お茶の水女子大学大学院人間文化創成科学研究科教授
	稲葉 昭英	(連携会員)	慶應義塾大学文学部教授
	佐藤 博樹	(連携会員)	東京大学社会科学研究所教授
	佐藤 嘉倫	(連携会員)	東北大学大学院文学研究科教授
	園田 茂人	(連携会員)	東京大学大学院情報学環・東洋文化研究所教授
	武川 正吾	(連携会員)	東京大学大学院人文社会系研究科教授
	谷 富夫	(連携会員)	甲南大学文学部教授
	中井 豊	(連携会員)	芝浦工業大学システム理工学部教授
	真鍋 一史	(特任連携会員)	青山学院大学総合文化政策学部教授
	三浦 典子	(連携会員)	山口大学名誉教授
	吉野 諒三	(連携会員)	情報・システム研究機構統計数理研究所教授
	渡邊 秀樹	(連携会員)	帝京大学文学部教授

本件の作成にあたっては、以下の職員が事務を担当した。

事務局	中澤 貴生	参事官(審議第一担当)
	渡邊 浩充	参事官(審議第一担当)付参事官補佐
	石部 康子	参事官(審議第一担当)付専門職

# 要 旨

## 1 作成の背景

社会調査は現代社会の政治・経済・学術・生活を支える重要な社会インフラである。政府統計に限らず、世論調査、マーケティング・リサーチ、各種学術的社会調査、市民意識調査などの社会調査がなければ、現代社会は維持発展することができない。にもかかわらず、今日、国勢調査さえも例外ではなく、社会調査そのものの基盤が劣化し、質の高い信頼しうる調査を遂行することへの困難が増大してきている。さらに、国際的に見て、日本における社会調査への支援体制はきわめて貧弱であり、社会調査データおよびそれに基づく学術研究の国際的発信力は弱い。こうした問題状況を改善するうえでは、まずもって社会調査データの信頼性を維持向上させるため、調査方法の工夫や社会調査への国民的理解のための啓発活動など、社会調査基盤のリノベーションに官民学協力して積極的に取り組むことが喫緊の課題である。そして、そうしたリノベーションへの取り組みと国際水準の社会調査を支援し発展させるという課題とに 대응するため、官民学連携の社会調査研究拠点が構築されて、社会調査の実践と研究を発展させる戦略拠点としての役割を担う必要がある。これらは、現代社会を支える重要な社会インフラとしての社会調査の基盤を強化することを通じて、わが国における政治・経済・学術・生活を発展させるために必要不可欠な施策だと考えられる。

本提言は、そうした現状認識と考察とに基づいて、わが国における社会調査基盤のリノベーションへの取り組みの方策と、官民学連携の社会調査研究拠点の構想について、具体的に提言するものである。

## 2 現状および問題点

現代社会は、社会調査データなしには成り立たない。ここでいう社会調査データとは、「統計的非統計的とを問わず、個人ないし集団への主に聞き取り（自己記入を含む）を手段として収集される社会の情勢に関するデータ」のことであり、行動、活動、状態などの客観的側面だけではなく、意識、態度、オピニオン、信念などの主観的側面も含むデータ」である。この社会調査データには、政府統計だけではなく、世論調査、マーケティング・リサーチのほか、それぞれの専門分野で実施されている多種多様な学術的社会調査、さらには多くの自治体で実施されている市民意識調査、福祉ニーズ調査などが含まれる。

こうした多様な社会調査データは、現代社会が民主的に運営され、経済活動が円滑に遂行されるための社会インフラとして根幹的基盤をなしている。

そうした社会調査の重要性にもかかわらず、今日、社会調査は、次のようなさまざまな問題に直面している。すなわち、(a) 社会調査を取り巻く環境の悪化、(b) 社会調査・統計調査の社会的意義への理解の低下、(c) 社会調査に関わる国際的連携および発信の弱さ、(d) 社会調査に関わる「国としての責任意識」と「統合的機関」の欠如など、である。

国際的に見て海外における社会調査体制は著しく進展しており、ほとんどの先進諸国において、ある種のナショナルセンターとしての社会調査研究拠点が設立されている。たとえば、アメリカであれば、NORC、ISR あるいは Social Science Research Council などの

機関があり、ドイツでは GESIS がある。イギリスには National Center for Social Research があり、韓国にも Social Science Research Council が設立されている。そうした体制のもと、さまざまな大規模、国際比較、縦断的、パネル、などの特性をもち、個別研究者レベルでは推進しにくい学術的な社会調査研究が活発に展開されている。

わが国において、国際的な水準を満たしうる大規模な学術的社会調査を推進し、そのデータや研究成果を国際的に発信していく体制を強化することをめざすうえでは、先進諸国においてすでに存在するような何らかの社会調査研究拠点が新しく構築されなければならない。また、その研究拠点は、社会調査をとりまく今日の社会的な問題状況を踏まえて、社会調査の社会的意義に関する国民的理解の向上、社会調査の質的水準の増進、社会調査の新しい方法の探求などの課題に関しても、学術的観点からの研究を推進することが期待される。

### 3 提言の内容

現代社会における社会調査の社会インフラとしての重要性に鑑み、かつ、今日の日本における社会調査を取り巻く諸問題への対応と社会調査データおよび研究成果の国際的発信という喫緊の課題に取り組むための戦略的な方策として、官民学連携の社会調査研究拠点（仮称『社会調査研究機構 Social Survey Research Institute』）を構築することが必要である。この研究拠点は、日本における学術研究者、社会調査機関、ならびに政府・自治体における社会調査担当部局などとの開かれたネットワークを形成し、日本における社会調査の統合的センターとなるものであり、以下の諸項に掲げる機能を担うものとして位置づけられる。

#### (1) 社会調査データに関わる情報国際化と研究の国際発信の強化

社会調査は国際社会全体において現代社会の基盤をなす重要な社会インフラである。日本の研究者ならびに関連機関は、社会統計・調査データの情報の国際的な共有、それに関わる研究の展開と発信において、国際的に求められている役割を果たすべきであり、それを促進する体制が強化されなければならない。本研究拠点は、日本における官民学の多様な領域において遂行されている社会調査データ、およびそれに基づく集計結果、分析結果、研究成果などを、国際的なレベルにおいて発信するための戦略的拠点としての機能を果たす。

#### (2) 大規模で国際的に高い意義を担う学術的社会調査の振興

社会科学の諸分野を中心として、今日の学術研究においてさまざまな社会調査データを用いた研究の重要性はますます高まってきている。そうした学術研究の国際的な評価において、(a) より大規模の、(b) 国際比較社会調査データや縦断的ないしパネル調査データを駆使した、(c) 質の高い調査データを活用しているか否かの観点が重視される傾向にあり、わが国において、そうした学術研究を振興するための支援体制の確立が求められている。本研究拠点は、それぞれの研究グループや研究機関において遂行されたり計画されたりしている高度に学術性を有する社会調査研究を中心に、社会調査データに関するさまざまな

データ・アーカイヴおよび社会調査関連機関との間に有機的なネットワークを形成し、それらとの連携協力関係を推進するためのハブ的拠点として機能する。そして、その機能を通じて、大規模で国際的に高い意義を有する学術的社会調査を支援し、振興する機能を担う。

### (3) 社会調査基盤のリノベーションと信頼しうる社会調査の確立

劣化している社会調査基盤のリノベーションに向けて、次のような取り組み活動を担う。

(a) 個人情報保護、プライバシー保護と両立する社会調査の指針あるいは調査倫理指針などを研究し、提言する。(b) そうした指針に基づき、政府統計を含む社会調査の実施に関わる社会的ルール（立法を含む）を整備するための方策を研究し、提言する。(c) 社会調査データの社会的意義に関する理解の確立をめざした啓発方法を研究し、社会調査に関わる市民教育などの実践にも取り組む。(d) その他、社会調査の質の向上のために必要な方法・施策の研究と提言を行い、信頼しうる社会調査の確立をめざす。

### (4) 現代的状況における社会調査の方法に関する学術研究の促進

現代では、国民的理解の問題のほかにも、流動性の増大、家族形態の変化、固定電話の減少、あるいは経費の増大などさまざまな理由によって、社会調査データの収集の方法としてかつてのような個別面接法を中心とする方法だけに頼ることはできなくなっている。とはいえ、RDD 調査やオンライン（インターネット、Web）調査にも標本抽出上の問題があり、こうした現代社会の状況を踏まえた新しい社会調査データの収集法について、学術レベルでの研究の促進が求められている。本拠点は、そうした社会調査の方法に関する研究のための中核的センターとしての役割を担う。

## 目 次

1	はじめに：社会インフラとしての社会調査および社会調査データ	1
2	わが国における社会調査をめぐる問題状況	3
(1)	社会調査を取り巻く環境の悪化	3
(2)	社会調査・統計調査の社会的意義への理解の低下	4
(3)	社会調査に関わる国際的連携および発信の弱さ	5
(4)	社会調査に関わる「国としての責任意識」と「統合的機関」の欠如	6
(5)	現状の制約下での社会調査および社会調査データに関わる新しい試み	7
3	海外における社会調査制度の動向	9
(1)	欧米諸国における社会調査研究センターの構築と連携	9
(2)	アジア諸国における社会調査研究センターの構築と連携	11
4	学術の発展と社会の要請に応えうる社会調査の総合的基盤としての 研究拠点の構築	14
(1)	大規模社会調査への支援ないし独自展開	14
(2)	社会調査・社会統計データの国際標準化と情報国際化	14
(3)	社会調査に関わる社会的および研究上の諸問題への取り組み	15
(4)	社会調査基盤のリノベーションに向けた取り組み	15
(5)	社会調査に関わる多様な研究者、研究機関、および調査機関のあいだの ネットワークのハブとしての拠点	16
5	提言： 官民学連携の社会調査研究拠点（仮称『社会調査研究機構 Social Survey Research Institute』）の構築	18
(1)	社会調査データに関わる情報国際化と研究の国際発信の強化	18
(2)	大規模で国際的に高い意義を担う学術的社会調査の振興	18
(3)	社会調査基盤のリノベーションと信頼しうる社会調査の確立	18
(4)	現代的状況における社会調査の方法に関する学術研究の促進	19
<参考文献>		20
<参考資料>	社会学委員会社会統計アーカイヴ分科会審議経過	22
<付録>		
	海外の主な社会調査研究センターとデータ・アーカイヴのウェブサイト	23

## 1 はじめに：社会インフラとしての社会調査および社会調査データ

現代社会は、社会調査データなしには成り立たない。ここでいう社会調査データとは、「統計的非統計的とを問わず、個人ないし集団への主に聞き取り（自己記入を含む）を手段として収集される社会の情勢に関するデータ」のことであり、行動、活動、状態などの客観的側面だけではなく、意識、態度、オピニオン、信念などの主観的側面も含むデータである。

そうした社会調査データには、政府の基幹統計に含まれる国勢調査や数多くの社会経済統計はもちろんのこと、世論調査、マーケティング・リサーチのほか、それぞれの専門分野で実施されている多種多様な学術的社会調査、さらには多くの自治体で実施されている市民意識調査、福祉ニーズ調査などが含まれる。

このような社会調査データが現代社会の根幹的基盤をなしていることは、改めて説明するまでもないだろう。第一に、行政および政策策定にとってなくてはならない情報が社会調査データに依拠している。予算、税制、などを中心とする政府の政策決定には、GDP などの国民経済計算を始めとする経済統計が不可欠である。また、年金、医療、介護、貧困対策などの社会保障政策にとっては、人口統計のほか、家計調査、国民生活基礎調査などの国民の生活実態に関わる調査統計がなくてはならない。

第二に、世論調査のみならず多様な社会問題・社会情勢に関する人びとの意識・オピニオンの調査データは、政治過程が国民世論の動向を的確に受け止めるための重要な情報を構成しているという点で、現代民主政治の根幹をなしている。こうした社会調査が実施され、その結果が適切に公表されることは、政治の健全性にとって欠かせないものである。

第三に、民間の経済活動において、マーケティング・リサーチが果たしている役割は、今日ますます重要性を増しつつある。多種多様な商品・サービスが生産され消費されている現代の経済では、消費者のニーズをいかに的確に把握するかは企業にとっての死活問題であるが、ともすれば単なる私的な経済活動と見なされるかもしれない。しかし民間企業の発展こそが今後の日本経済の成長の要であることを考えると、民間経済活動としての社会調査であるマーケティング・リサーチもまた、社会全体に対して重要な役割を果たしていると言わなければならない。

第四に、学術研究、とりわけ人文社会系のそれは、現実社会にとってどんな意義を有しているかが分かりにくいとされ、そこで展開されているさまざまな社会調査についても政府統計などと比べて軽視される傾向がなきにしもあらずである。しかし、それは適切ではない。学術研究は必ずしも直接的な社会的貢献をめざすものではないとしても、現代社会のありように関する学問的知識は現代社会のよりよい発展のための重要な基盤を形成する。たとえば社会学分野におけるSSM調査<sup>1</sup>など、社会階層や貧困・格差に関するさまざまな調査研究は、現代社会における階層、雇用、教育機会、格差、貧困、差別などの実態を詳細に解明しており、そこから現代社会が取り組むべき構造的諸問題を明らかにすることに貢献している。

---

<sup>1</sup> 1955年から10年ごとに社会学者を中心に継続的に実施されている社会階層と社会移動に関する学術的調査。2015年に第7回調査が予定されている。

以上の意味において、今日、社会調査および社会調査データは、道路や港湾のような物的な社会資本インフラと同じように、社会にとっての公共的価値を有する社会インフラであると位置づけることができる。

社会調査および社会調査データをこのように社会インフラとして見るとき、この社会インフラは次の3つの側面ないし要素から構成されている。すなわち、①調査データの収集と蓄積に関わる側面（「収集」）、②調査データの保管・管理と二次的利用制度に関わる側面（「データ・アーカイヴ」）、そして③調査データを用いた分析、研究、報告、発信に関わる側面（「発信」）である。社会調査および社会調査データがその公共的価値を十分に発揮するためには、これら3つの側面のそれぞれにおいて、基盤が整備されていなければならない。

## 2 わが国における社会調査をめぐる問題状況

以上述べたような社会調査の重要性にもかかわらず、今日、社会調査はさまざまな問題に直面している。以下、その問題状況を4点に分けて説明するとともに、そうした問題状況の中での社会調査における新しい試みを検討しよう。

### (1) 社会調査を取り巻く環境の悪化

まず「収集」面における問題がある。すべてではないとしても、多くの社会調査は、無作為抽出の原理にしたがって収集したデータをもとに、母集団における事実を推定することを根幹に据えている。あるいは国勢調査のように全数調査を前提とするものもある。これは、政府統計はもちろんのこと、世論調査、さまざまな学術的社会調査に広く共通した基礎的前提であり、この根幹の揺らぎは、社会調査およびそれをもとにした政策的基礎データ、世論の推定、学術的研究のほとんどを揺るがすことになる。適切な抽出方法に基づく社会調査は根源的な社会インフラなのであり、その基盤の維持・強化には最大限の努力が払われなければならない。

にもかかわらず、今日、この無作為抽出の原理に基づいて社会調査を実施することが、さまざまな要因によって困難に見舞われている。第一に、プライバシー意識の高まり、オートロックマンションの普及、流動性の高まり、単身世帯の増大などにより、調査拒否、接触不能、転居、などの対象者が増加し、回収率が著しく低下している[1][2]。これは、世論調査や学術研究の調査だけでなく、国勢調査を頂点とする政府・自治体の公的統計調査においてもそうである。第二に、地方自治体において住民基本台帳や選挙人名簿の閲覧への制限が強められる傾向があり、全国レベルでの無作為抽出が脅かされている[3][4]。第三に、個別面接調査の困難が増していることもあって、近年ではRDD(Random Digit Dialing)<sup>2</sup>やオンライン調査の割合が増加しつつあるが、オンライン調査はもちろんのこと、RDD調査も固定電話しか対象にしていないなどの問題から、住民基本台帳や選挙人名簿を抽出台帳とした場合に確保されうるような無作為抽出原理を維持することができなくなっている。

政府統計レベルでは、こうした問題への対応策として、たとえば国勢調査にオンライン調査の方法を取り入れる試みが実施されたり、あるいは個別対象者からの直接的なヒアリングを要しないある種のビッグデータを活用するなどの可能性が検討されたりしている[5]。それらは一定の意味のある試みではあるが、しかし、前者はそもそもの調査拒否や接触不能などの問題への対応策にはなっていないし、後者についてははたしてそれによってこれまでの政府統計に取って代わりうるような調査データがえられるかどうか見通しは定かではない。

ここで注意しなければならないことは、こうした試みが、住民基本台帳や選挙人名簿

---

<sup>2</sup> ランダムに抽出した電話番号に電話をかけて行う社会調査。今日では、マスコミの世論調査のほとんどがRDD調査になっている。

を基盤とする社会調査の環境整備への取り組みを「回避してもいい」とする免罪符になってはならないということである。重要な点は、こうした試みと並行して、通常の無作為抽出を維持し再建しようとする社会的な仕組みを探求することである。

## (2) 社会調査・統計調査の社会的意義への理解の低下

次もやはり「収集」面に関わるが、こうした回収率の低下や自治体における厳しい対応の背景には、国民の間における社会調査への基本的な信頼やその社会的意義の認識や評価の低下があると考えられる。いわば「社会調査の地位低下」であり、日本だけではなく、先進諸国に比較的共通に生じている問題である。かつて、とくに第二次世界大戦後や社会の民主化が重要な課題であった時代には、開かれた政治や行政と政策の科学性の基盤としての社会調査に国民レベルでの広範な支持と期待が寄せられていたが、社会の成熟とともに社会調査のそうした役割が意識されなくなり、逆にプライバシーや個人情報保護などの観点が重視されるようになってきたものである。これについては、時代の趨勢として「避けることのできない所与の状況」と見なす意見もあるが、はたしてそのように達観していいかは大いに疑問だと言わなければならない。なぜなら、それは社会調査の地位低下を受忍することであり、それはひいては社会調査に基づく社会統計データへの信頼の低下、さらには科学的データに基づく政策策定の揺らぎを意味することになるからである。

社会調査への信頼の低下には、安易で独善的な社会調査の増大や社会調査に似せた商品売り込み、極端な場合には国勢調査などを騙った詐欺事件などの存在のほか、調査者と対象者との間でときに生じる心理的・倫理的対立の問題もある。後者はとくにいわゆる質的調査において起こりやすく、学術研究における研究倫理としての課題ともなっている。さらに、時として社会調査における専門機関での不正事件も発覚している。これらは社会調査に関わる倫理、社会的責任、および社会的ルールの問題であり、本来ならば学術研究者、民間調査機関、関連する政府機関などが協力して対策を考えなければならない課題であるが、残念ながらそうした体制は確立されていない。

その上憂慮すべきことに、こうした社会調査の社会的意義への理解が低下する状況は、社会調査を実施することにかかる「経費」が軽視されることにつながっている。長引くデフレ経済下での財政難もあって、政府や自治体あるいは企業などが実施する社会調査の単価コスト（たとえば、対象者一人当たりの調査費用）は長期的に減少させられてきている。それに加えて、「競争入札」の大義名分のもと、調査の質を問わないで応札額の安い調査機関へ調査が委託される傾向を生んでおり、それによって調査経費はますます抑制されてきている。ここでは、競争入札の形式的な適用のために調査受注におけるダンピングもしばしば懸念されている。その結果、調査員への報酬が抑制され、優秀な調査員を確保することがますます困難になりつつある。それによって、調査の質と回収率の低下がさらに加速されており、何らかの改善が求められている。

### (3) 社会調査に関わる国際的連携および発信の弱さ

さらに、「データ・アーカイヴ」と「発信」に関わる次のような問題がある。今日、国際社会のレベルでは、社会調査および社会調査データの重要性は広く認識されており、数多くの国際比較調査が実施されるとともに、社会調査データの活用を促進するための体制が整備されてきている。しかし、そうした動向への日本での対応の体制には大きな問題がある。海外の情勢については、次の第3節で詳述することとして、ここで簡単に日本の問題状況を確認しておきたい。

第一に、Cross National Data Center in Luxemburgのような国際的データ・アーカイヴへの日本データの提供がきわめて貧弱である[6]。実際、同センターにおける LIS (Luxemburg Income Study Database) にしても LWS (Luxemburg Wealth Study Database) にしても、日本のデータとしては、慶應義塾グループが実施したものが1件ずつ提供されているだけにとどまっている。

第二に、世界世論調査学会 (WAPOR: World Association for Public Opinion Research)、世界市場・社会・世論調査協会 (World Association for Market, Social, and Opinion Research; former ESOMAR: European Society for Opinion and Market Research)などの社会調査に関わる国際的学協会への参加が弱い。WAPORに対応する日本国内の組織としては世論調査協会があつて積極的に参加しているが、同協会は通常の学会のような学術団体ではないためもあつて、日本国内の学会組織・学術団体との連携は強くはない。また ESOMAR には、日本の主要な調査会社が加盟していないのが現状である。

第三に、WVS (World Value Survey)、ISSP (International Social Survey Programme)のような大規模な国際協力比較調査への日本側の対応体制が十分とは言えない。たとえば、WVS は、日本での最新の調査は個人研究者の献身的な活動に依存している。ISSP は NHK 放送文化研究所が担当しているが、多くの国ではアメリカの NORC (National Opinion Research Center)、ドイツの GESIS (German Social Science Infrastructure in Leibniz Institute for the Social Sciences)、イギリスの The National Centre for Social Research のような統合的社会調査機関が担当している。WVS を日本で担っている個人研究者や NHK 放送文化研究所の献身的な努力は敬意に値する。とはいえ、事業の継続性を保証するためにも、本来ならば、何らかの開かれた統合的社会調査機関が対応ないし協力する体制があつてしかるべきであろう。

第四に、今日の先進諸国では、進行する高齢化や社会保障制度の問題などの観点から、SHARE (Survey of Health, Ageing and Retirement in Europe)、HRS (Health and Retirement Study)、ELSA (English Longitudinal Study of Ageing)のような社会の高齢化に関する大規模、継続的な調査が実施されている。ところが日本では、諸外国以上の問題を抱えるにもかかわらず、そうした調査が基本的に欠落している。

以上のような状況の結果として、日本の研究者あるいは研究機関からの調査研究結果の国際発信が、全般的に弱いということは否めない。一般論としても、一部の分野を除いて、日本の人文社会系の学問研究の国際的なプレゼンスは高いとはいえ、社会調査

をベースとする実証的調査研究に関しても、その傾向は強い。とくに今日では、国際的な学術の水準として、国際比較かもしくは継時的な調査データであってかつサンプルサイズが万単位を超える大規模なものを活用した調査データ分析であることが、ある種のスタンダードになってきている[7][8][9]。しかるに、そうした条件にかなうような日本国内のオリジナルなデータで、かつ学術研究者が比較的容易にアクセスできる社会調査データが乏しい。むしろ、海外の国際的なデータ・アーカイヴを通じて、一定のデータの二次分析を行うことは可能ではある。しかし、調査設計の段階から参画している形での研究の方が、オリジナリティや研究の優先権などの問題で、優位に立つことは否定できない。

#### (4) 社会調査に関わる「国としての責任意識」と「統合的機関」の欠如

次節における「海外における社会調査制度の動向」で明らかのように、今日の国際的なレベルでの社会調査の発展は、各国において、インフラとしての社会調査に関する「収集」「データ・アーカイヴ」および「発信」の各側面を政府レベルで総合的かつ積極的に支援する仕組みが整えられていることによるものである。それに対して、日本ではそうした支援体制がまったく存在しないという最大の問題がある。

現在の日本で、社会調査に関連する行政官庁としては政府統計の整備を主務とする総務省統計局がある。また、内閣府に統計委員会が置かれて、公的統計の整備に関する「司令塔」の役割を担っている。これら行政機関が、日本の政府統計の整備・改善、統計情報の提供などに向けて大きな役割を果たしてきたこと、そしてそのさらなる改善に向けて一定の取り組みがなされてきていることは事実である[5]。

しかしながら、現在のこの体制には、次の大きな問題が存在している。それは、(a) 統計委員会が主管する「統計」がきわめて限定されていること、(b) 「統計」の収集プロセスとして不可欠であってその基盤をなす「社会調査」そのものは、その所管の範囲外とされていることである。

統計委員会の設置目的は、次のように規定されている。

「統計委員会で審議する事項は、1) 公的統計の整備に関する基本的な計画、2) 国民経済計算の作成基準の設定、3) 基幹統計の指定、4) 基幹統計調査の承認・変更・中止、5) 統計基準の設定、6) 匿名データの匿名性の確保、などとなり、公的統計の整備に関する「司令塔」機能の中核としての役割を担っています」[10]。

この規定から明らかのように、統計委員会および統計局が扱うのは基幹統計を中心とする「公的統計」である。しかも、ここでは述べられていないが、統計局の考える「統計」とは、行動、活動、状態などのいわゆる「客観的データ」に限定されており、意識、世論、態度などに関する統計データは含まれていない。したがって、圧倒的多数の社会調査データはここから排除されることになる。

また、この規定では「公的統計の整備」は当然主務を構成しているけれども、統計を支える社会調査については何の言及もないことが分かる。むしろ、統計局はその所管する統計業務の一環として、公的統計に関わる調査環境問題については一定の対応を図っ

ている。たとえば、国勢調査に関して、Web 入力を可能にするといった施策がそうである。しかし、そうした努力はあくまで政府統計のレベルに限定されている。しかも、国勢調査を中心として、政府統計の「調査方法」は、一般の社会調査とはさまざまな点で異なっている。第一に、そこでは「標本抽出台帳」として住民基本台帳や選挙人名簿が用いられることはほとんどない。国勢調査は基本的にエリア・サンプリングの方法を基盤とする全数調査であり、他の多くの個人・世帯レベルの政府統計も国勢調査で用いる独自の台帳に基づいてサンプリングを行っている。第二に、それと関連して、調査員の養成、管理、指導などに関して全く独自の体制を構築しており、民間や学術における社会調査において展開されているさまざまな工夫や試みとの交流が閉ざされている。

このように統計局が所轄する政府統計は、公的統計を支える数多くの社会調査とは調査方法が異なり、所轄する政府統計のみについて、調査環境問題に対処する手段を講じているだけである。しかし、こうした政府統計といえども、一般的な社会調査環境の悪化問題にさらされざるをえない。その他多くの社会調査の環境問題を放置する限り、公的統計の質の低下は避けられないのである。

実際、国勢調査の調査不能の増大はすでに述べたが、そこには国民レベルでの社会調査に関する理解の欠如と調査員の質の低下の問題とが存在している。しかしながら、現在の統計局を中心とする体制では、こうした問題に対する有効な対策を打ち出すことができていない。

次に、政府や地方自治体には、統計局の所管する政府統計には含まれない膨大な社会調査データが毎年収集されているが、それらについては二次利用を含む整備・公開などへ向けた取り組みが弱い。

また、内閣府は毎年、全国の「世論調査」に関する情報を収集して『世論調査年鑑』を発行してきたが（ただし、現在はウェブ版「全国世論調査の現況」）、とくに世論調査に関する行政を担当しているわけではないし、この調査から漏れる社会調査もきわめて多く、情報収集としては不十分である。

このような点において、わが国には、「社会調査」の水準向上とその成果の社会への還元とを主務とするような公的ないし準公的機関が存在しないといわざるをえない。こうしたわが国の現状に比べ、次節で明らかにするように、他の主要先進国のほとんどでは、社会調査に関わる統合的な機関が設置されている。

#### (5) 現状の制約下での社会調査および社会調査データに関わる新しい試み

社会調査および社会調査データの社会インフラとしての重要性にもかかわらず、日本には社会調査に関する制度や政策を総合的に検討したり、公共的観点から見て重要な社会調査を支援したりするような統合的な機関ないし拠点が存在しない。それは、他の先進諸国の取り組みに比してあまりにも貧弱すぎる[11][12]。

もともと、以前と比べて、社会調査および社会調査データに関する体制には、次のような一定の改善が見られる。

第一に、政府統計に関しては、日本学術会議での度重なる提言や報告[13][14][15]

[16]を受けて、総務省統計局において、その二次的利用を促進するための取り組みが進められており[17]、その進展に学術研究者は大きな期待を抱いている。ただ、現状では個票レベルでの提供統計は非常に限定されており、また、比較的広く提供されているオーダーメイド集計（利用者が、用いる変数を指定してクロス集計などの作成をデータ管理機関に依頼するしくみ）は、学術研究の手段としては難しい上に、利用料金も著しく高額に設定されているなど、今後、改善の余地は大きい。

第二に、政府統計以外の社会調査データに関するデータ・アーカイヴが整備されてきており、それを利用した学術研究も盛んになりつつある。とくに東京大学社会科学研究所における社会調査・データアーカイブ研究センターのSSJDAは、すでに1400を超えるデータを公開しており、そうしたデータを活用した各種の研修、研究、教育支援などの活動を活発に展開している[18] [19] [20]。ほかにも、立教大学社会情報教育研究センターのRUDA [21]、大阪大学人間科学研究科のSRDQ [22]など、大学レベルでのデータ・アーカイヴ構築が進められてきている。

第三に、学術研究者ないし研究教育機関において、研究の発展状況に即した社会調査データの収集・分析の新しい展開がさまざまに試みられている。もともと日本には統計数理研究所の国民性調査[23] [24]、社会学を中心とするSSM調査、NHKの日本人の意識調査など、戦後まもなくから始まった継続的社会調査の伝統と研究の蓄積がある。そのうえで、近年における国際レベルでの社会調査研究の新しい発展動向を踏まえた新しい社会調査が展開されている。たとえば、大阪商業大学はJGSS研究センターを設立し、公開性を原則に、2000年から日本版GSSデータの収集と分析に取り組んできた[25] [26]。慶應義塾大学はパネルデータ解析・設計センターを設立し、2004年から家計パネル調査データの収集と分析を展開している。また、猪口孝を中心とする研究グループは2003年よりアジア・バロメータ調査を継続的に実施し、データを公開している。このほか、行動経済学分野あるいは公衆衛生学分野などにおいて、独自の社会調査を設計・実施し、新たな学術研究の進展をはかる動きが盛んになってきている。

第四に、大学を中心に社会調査に関わる研究と教育に取り組んでいる研究者たちによって、一般社団法人社会調査協会が設立され、社会調査教育の水準向上と信頼しうる社会調査の確立をめざした活動が積極的に展開されている。

こうした取り組みは、社会調査に関わる体制と研究における国際水準の上昇に遅れをとらないための学術研究者レベルでの努力の表れである。こうした努力によって、日本の社会調査は一定の発展を示してきた。しかし、にもかかわらず上記(3)で指摘したように、国際的な水準と比べて依然として大きなギャップが存在すること、それが拡大しているかもしれないことは、否定できない。

### 3 海外における社会調査制度の動向

#### (1) 欧米諸国における社会調査研究センターの構築と連携

欧米諸国では、社会科学分野の個票データを収集・保管し、提供するデータ・アーカイブの構築は1940年代から始まり、研究はもとより、大学院や学部における教育に活用されてきた。アメリカでは1946年にローパー・センター (Roper Center; ウィリアムズ大学 (現在はコネチカット大学)) が、ヨーロッパでは1960年にドイツにセントラル・アーカイブ (Zentralarchiv: ZA; ケルン大学) が設立され、ノルウェー、オランダ、イギリス、デンマーク、フランスなどの大学において、次々とデータ・アーカイブが立ち上がった[27]。その後、アメリカでは多数の大学がアーカイブを構築し、なかでもミシガン大学に事務局をおく ICPSR (Inter-University Consortium for Political and Social Research; 1962年創立) は世界の700を超える大学と研究機関にネットワークを広げ、50万以上のデータファイルを提供している[28]。

当初の機関としてのデータ・アーカイブは、収集したデータの保管と二次利用という「データ・アーカイブ」機能から出発したが、今日では、欧米のデータ・アーカイブの多くは、データの図書館としての役割だけではなく、大規模社会調査の継続的実施、対象者の抽出法・調査法・データ分析法などの研究、これらの知識と技術を普及させるという「収集」と「発信」の機能を兼ね備えている。たとえばドイツでは、1969年にZAから分離して「社会科学のための情報センター (IZ)」が設立され、さらに、1974年に「調査・方法・分析センター (ZUMA)」が設立された。ドイツは東西統一後に学術研究の基盤整備を進め、この3つの研究機関は連携と効率性を高めるために2007年にはGESIS (German Social Science Infrastructure) として統合され、2008年には自然科学を含む89研究機関の連合体である Leibniz Association の一機関として位置づけられた[29]。

大規模社会調査を海外の研究機関と連携して継続的に実施し、データを速やかに研究者と国際社会に提供し、さらに進捗の著しい ICT (International Communication Technology) を組み入れて調査方法と分析手法の開発を進めるためには、個々の大学が小規模な研究所をもつ体制では対応できない。ドイツではこうした研究基盤は、当初、大学の付置機関として始まりながらも、次第にいわば中央集権的に整備され、財政的にも政府からの支援に大きく依拠している[30]。GESIS が作られたのは、社会科学の研究を財政的に支援するインフラストラクチャーの存在が必要であると、国家として判断したからであると推察される。さらにドイツは旧西ドイツの流れを汲む82の研究機関の連合体である Max Planck Society を通して、Max Planck Institute for Social Law and Social Policy (ミュンヘン) など社会調査の拠点の研究基盤を整備している。

これに対してアメリカでは、いわば民間主導で、上述の ICPSR の親機関である ISR (Institute of Social Research; 1949年設立) とシカゴ大学の NORC (National Opinion Research Center; 1941年設立) が主軸となりながら、1970年前後からテンブル大学の ISR (Institute for Social Survey; 1967年設立) など多くの大学が、それぞれ独

立に社会調査センターを設置した[31]。しかし、アメリカにおいても全国調査や国際比較調査に対応できる機関は限られており、ISR や NORC は連邦政府からの直接的な助成または間接的な助成（National Science Foundation や National Institute of Health からの研究助成を受けたプロジェクトからの委託）を受けて運営されている。

なおアメリカには、Gallup（1935年設立）、RTI（1959年設立）、Westat（1963年設立）など多くの歴史ある民間調査会社が存在するが、学術研究と政策の基盤となる社会調査に関しては、そうした民間調査会社ではなく、主として大学と連携する研究機関が調査を企画・実施し、調査データを提供している。とくに海外と連携して実施する国際比較調査については、各分野の研究者の専門性をベースに海外の研究チームと協議・交渉して実施することが、質の高いデータを収集する前提となる。たとえば NORC が 1972 年に開始した GSS（General Social Survey）は、社会科学における国際連携調査の先鞭をつけ、各国では GSS 型調査のデータを中心としてデータ・アーカイブの構築が進んだ[32]。1984 年に米独英豪が始めた ISSP（International Social Science Programme）は今や約 50 カ国が参加し、欧州約 30 カ国が連携する ESS（European Social Survey; 2001 年）など、地域限定の国際連携調査の発足にもつながった。

欧米諸国にデータ・アーカイブが開設され、国際的な協力・共同活動の必要性が高まった 1976 年には、ヨーロッパを中心に CESSDA（Council of European Social Science Data Archives）が形成され、翌年にはアメリカ大陸をも含む IFDO（International Federation of Data Organization）が結成された。

現在、社会調査に大規模サンプル、国際比較、継続的实施、早期の公開・データ利用が求められ、さらにその実施とデータ提供の方法において、情報通信技術の加速度的進歩を取り込んでより効率的に、調査対象者の負荷をより軽減する方法が追求されており、各国の調査機関とデータ・アーカイブの連携が進んでいる。たとえば、アメリカの HRS とイギリスの ELSA を参照して、欧州の約 20 カ国が連携して 2004 年に開始した SHARE（欧州における健康、加齢および退職に関する調査）は、上述の Max Planck 社会法・社会政策研究所内の機関が全体の統括を行い、オランダの CentERdata（ティルブルフ大学）がソフトウェア開発やデータ提供を行い、調査員の教育・研究はミシガン大学の SRC（Survey Research Center）が支援している。ノルウェーの教育研究省が設立した NSD（Norwegian Social Science Data Services）とアメリカ UC バークレー大学は、それぞれ、調査データ公開を容易にし、オンライン分析を可能にするソフト

（NESSTAR と SDA）を開発し、大規模国際調査や各国のデータ・アーカイブに提供している（NESSTAR は有料）。

ESS は、イギリスのシティ大学ロンドンが統括し、欧州委員会のフレームワーク・プログラム、European Science Foundation および各国政府から財政支援を受けて運営され、2013 年に ERIC（European Research Infrastructure Consortium）として研究基盤が確立した。2013 年末には、前述した CESSDA も、Consortium of European Social Science Data Archives（略語は CESSDA のまま）と名を改め、欧州の参加機関の政府が研究助成する基盤が確立した。

## (2) アジア諸国における社会調査研究センターの構築と連携

学術研究と政策の基盤となる国際比較可能な大規模社会調査を継続的に実施し、データ・アーカイブを構築し、海外のデータ・アーカイブと連携する動きは、アジアにおいても日本を除いて急速に進んでいる。

もっとも早く整備したのは台湾であり、中央研究院民族学研究所を拠点に、GSS型調査である「台湾社会変遷調査 (TSCS)」を1984年に開始し、1993年には社会調査の実施とデータ・アーカイブの両方の機能をもつ調査研究所 (CSR; 現・中央研究院人社中心調査研究専題中心) を立ち上げた。国内外を問わず、研究者や学生はオンラインでメンバーの申請ができ、研究課題が認められればほとんどのデータは自由にダウンロードすることができる。ほかにも国立政治大学選挙研究センター (1989年) など、いくつかの大学が調査研究・アーカイブ拠点を設置している。TSCSは2002年からISSPに参加している。

韓国でのデータ・アーカイブの構築は1990年代後半に着手され、1997年にはKSDC (Korean Social Science Data Center) が、2003年にはKorean Social Science Data Archive (2006年にKOSSDA) が設立された。いずれもICPSRをモデルに、大学や研究機関が機関会員として利用者数に応じて会費を納める方式を採用しているが、研究者や大学院生が個人会員になることも可能であり、海外からも加入を受け付けている。データの検索だけでなく、オンライン分析のシステムを備えており、英語でも利用できる。KSDCのデータベースには、1950年代以降の韓国政府統計や大学・マスコミによる世論調査のデータに加えて、OECDやOPECの統計、さらに各国の選挙関連調査結果が含まれている。

KOSSDAのデータベースには、KGSS (Korean General Social Survey; 2003年開始) をはじめとする量的データに加えて、質的データや文献が電子化されて収録されている。KSDCのe-stat (Easy-statistics) システムは、韓国政府の情報通信部 (2008年に廃止され知識経済部などに移管) と最先端のベンチャー企業数社の技術支援を受けて開発され、利用者が自らのデータをアップロードしてオンライン分析することもできる。KOSSDAは、Korean Research Foundationのための社会科学分野のデータベースの作成、韓国統計庁の刊行する『Korean Social Trends』のための調査研究、さらにデータ分析法のトレーニングプログラムの提供も行っている。KGSSは2003年からISSPに参加している。

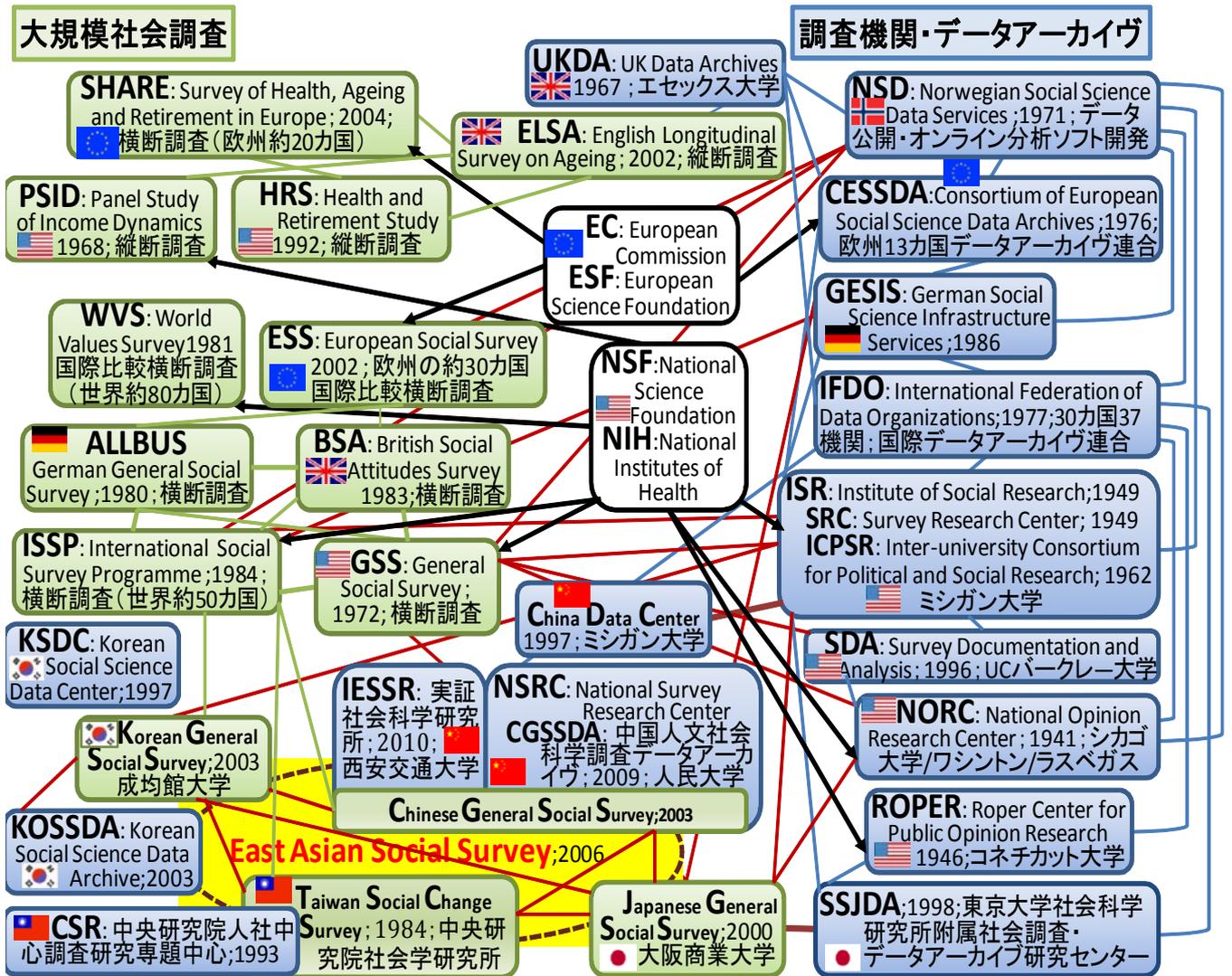
中国のデータ・アーカイブはまず海外に設置された。1997年にミシガン大学のISRの協力を得て、China Data Centerを設置し、中国統計年鑑、各種の国勢調査、中国全土の空間データを英語でオンラインで利用できるサービスを提供している。中国国内においては、ここでもGSS型調査の開始が、無作為抽出に基づく全国規模の社会調査の立ち上げと、国際社会に開かれた社会科学データ・アーカイブ設置の起爆剤の役割を果たした。中国総合社会調査 (Chinese General Social Survey; CGSS) は、2003年に香港科技大学調査研究中心と人民大学社会学系の共同プロジェクトとしてスタートした

が、2009年には人民大学はISSPに参加すると同時に、シカゴ大学のNORCにならい、NSRC at Renmin University of China (中国人民大学調査与数据中心)を整備した。NSRCは、CGSSの実施に加えて、中国人民大学中国発展指数 (RUC Chinese Developmental Index; RCDI) を算出し、中国人文社会科学調査データ・アーカイブ (Chinese Humanistic and Social Science Survey Data Archive; CHSSDA) を構築している。RCDIは省ごとにも算出されており、中国の社会経済発展の水準ならびに地域差を科学的に評価する指標として、政府の政策決定に参照されている。CHSSDAはCGSSのデータ提供に加えて、ISSPとEASS (後述) のデータベースへの中国での接続ポイントになっており、国内外からの利用はすでに1万を超えている。中国は、重点大学のひとつである西安交通大学に実証社会科学研究所を設置し、「中国西部社会経済変遷調査」を実施するなど、国内の社会科学の研究基盤の整備を進めている。

台湾 (TSCS) に続いて、2000年代に相次いでGSS型の調査を開始した日本 (JGSS)、韓国 (KGSS)、中国 (CGSS) は、2006年以降、共同で East Asian Social Survey (EASS) を実施している [33]。このプロジェクトは2年に一度、テーマに基づいて共通設問を作成し、各々の全国調査に組み込んでデータを収集・統合し、データ分析を進めるとともに、EASSDAとICPSRから世界に向けて発信している。これまでに家族 (2006)、文化とグローバリゼーション (2008)、健康と社会 (2010)、社会的ネットワークと社会関係資本 (2012) のデータを構築してきた [34]。しかし、政府が全面的に支援している台湾と中国に比べて、韓国と日本では研究支援が脆弱である、とくに一私立大学の献身的努力だけに依拠してきたJGSSは、将来の事業継続が危ぶまれる状況に追い込まれている。

アジアでは、データ・アーカイブの整備は他の国々においても進められているが、データ・アーカイブの中軸となる代表性のあるサンプルに基づく社会調査の実施が実現できていないケースが少なくない。こうした点につき、アジア各国の社会調査研究センター間での密接な協力連携体制の構築が望まれている。

図1に、世界における大規模社会調査の実施機関とデータ・アーカイブの連携を示す。



→ 研究費助成; — 大規模調査とデータ・アーカイブの連携; — アーカイブ間の連携; — 調査間の連携

図 1 大規模社会調査の連携概念図

#### 4 学術の発展と社会の要請に応える社会調査の総合的基盤としての研究拠点の構築

以上のようなわが国における社会調査の問題状況と海外における社会調査制度の動向とを踏まえるならば、わが国における社会インフラとしての社会調査に関する「収集」「データ・アーカイヴ」および「発信」の機能をもつ統合的研究拠点が存在しないのは国際的に見て著しく見劣りのすることである。社会インフラとしての社会調査基盤のリノベーションのために、早期に、3つの機能を備えた社会調査研究拠点を構築することが必要である。

ここで構築が求められている社会調査研究拠点は、以下のような機能を担うものとして構想される。

##### (1) 大規模社会調査への支援ないし独自展開

本研究拠点は、社会調査に関わる研究者間での開かれたネットワークを基盤として、個別研究者では実施することの困難なタイプであってしかも社会的かつ学術的意義のきわめて高い社会調査の企画、実施に対する基盤提供ないし支援を行う。そうした社会調査には、(a)海外で展開されている GSS や SHARE などに対応ないし匹敵するような大規模で継続的な社会調査、(b)WVS や ISSP のようなすでに国際的連携のもとでわが国においても実施されている国際的で継続的な社会調査、(c)今後、わが国の研究者あるいは行政機関などによって独自に企画され、国際的、学術的、かつ社会的な意義が高いと認められる大規模で継続的な社会調査、が含まれる。

これらに対して本研究拠点が行う具体的な基盤提供ないし支援のしかたは、本研究拠点の設置形態、組織構造、財政基盤などに依存するとともに、それぞれの社会調査に関わる既存の組織、研究形態などを踏まえたニーズによって異なるだろう。実際上は、本研究拠点そのものが当該調査研究の実施主体となるケースから、部分的な資金支援ないしゆるやかな研究連携というケースまで、多様なものが考えられる。

##### (2) 社会調査・社会統計データの国際標準化と情報国際化

上記の社会調査データを中心に、政府統計に関する総務省統計局を中心とする機関などと連携しながら、これまでの政府機関によってカバーされていない社会調査データおよびそれを活用した学術研究の国際発信を担い、社会調査に関わる国際的ネットワークのわが国における拠点として、内外の社会調査研究機関とのネットワークの構築と情報を提供する機能を果たす。

社会調査・社会統計データの保存・公開に関しては、すでにさまざまな試みがある。まず政府統計の提供に関しては、先にも述べたように総務省統計局において、その二次的利用を促進するための取り組みが国内に向けて進められている。しかしながら、英語化された質問紙や調査データは少なく、情報の国際化は遅れている。また、東京大学社会科学研究所における「社会調査・データアーカイブ研究センター」を代表として、わが国においても政府統計以外の社会調査データに関するデータ・アーカイヴが設置されたり整備されたりしてきており、それを利用した学術研究も盛んになりつつある。さら

に、すでに述べた大阪商業大学 JGSS 研究センターによる日本版 GSS データ、慶應義塾大学パネルデータ解析・設計センターにおける家計パネル調査データ、あるいはアジア・バロメータ調査データなどでは、データが英語化され、国際的に利用されるようになってきている。

こうした取り組みによって、社会調査に関わる体制と研究における国際水準の上昇にできるだけ近づくべく、日本の社会調査は一定の発展を示してきたといえる。しかし、これらはいずれも一部の研究者グループの取り組みであり、社会調査の全体を国際化し国際標準に適合させる体制にはほど遠い。日本の社会調査全体が国際標準化し、情報を国際化するレベルに達するためには、研究拠点を構築し、取り組むことが必要である。

### (3) 社会調査に関わる社会的および研究上の諸問題への取り組み

今日における社会調査環境の悪化ないし変化を踏まえ、本研究拠点ではこれからの時代にふさわしい社会調査の諸方法について学術的な研究を遂行する。これには以下の項目が含まれる。(a) RDD やオンライン調査など面接調査に代わりうる調査法および面接調査を維持するための方策の研究。(b) 社会調査データの新しい分析法とそれに対応する調査法の研究。(c) 個人情報・プライバシー保護と両立しうる社会調査のあり方およびデータ開示のしかた、ならびに調査倫理および調査ルールについての研究。この研究の対象には、いわゆる量的調査に限らず、さまざまな学術研究を中心に広く用いられている質的社会調査も含む。(d) これらに関する教育支援、啓発、研修などの活動。

### (4) 社会調査基盤のリノベーションに向けた取り組み

今日、個人情報・プライバシー保護の理念の重要性は当然のことではあるが、そのために、現代社会の基盤的インフラである社会調査そのものに重大な障害が生じることは、社会にとって望ましいことではない。そうした理念と両立する社会調査の実施は不可能なことではなく、官民学の協力のもとに、(政府統計にとどまらない) 社会調査一般に関わる何らかの指針やルールの構築や、社会調査の質保証などの仕組みを通じて、社会調査のアカウンタビリティと環境改善とをともに進展させることが必要である。これには、社会調査倫理の問題に関する多面的な研究、社会調査のレイティング・評価などを含むクオリティ・コントロールのしかたについての研究が欠かせない。本研究拠点はそうしたルールや政策についての研究を実施する。

ここにはまた、社会インフラとしての社会調査の重要性にもかかわらず、その社会的意義についての国民的理解が十分とは言えないという状況が関連している。もとより、社会調査実施主体そのものの内部から社会調査のさらなる質の向上、信頼しうる社会調査の確立に向けた取り組みが求められていることはいうまでもない。しかし、それらにとどまらず、社会調査への正当な評価を確立するために、社会調査に関する市民教育を推進するなどのほか、さまざまな官民学の連携による啓発活動の強化が望まれる。本研究拠点はそうした啓発活動のあり方や可能性についても研究する。

以上の研究を通じて、本拠点は、社会調査基盤の全般的リノベーションをめざした官民

学連携による取り組みのための中核的センターとしての役割を果たす。

**(5) 社会調査に関わる多様な研究者、研究機関、および調査機関のあいだのネットワークのハブとしての拠点**

以上のような機能を担う社会調査研究拠点は、現在すでに存在し展開されているわが国における多様な社会調査活動のネットワークの形成をより一層推進するとともに、そうした多様な活動の間の連携協力関係を促進するためのハブ的役割を果たすものとする（図2参照）。本拠点の日常的組織運営のための財政上の基盤は政府によって支えられることを前提とするが、研究上の資金としてはさまざまな競争的資金や民間からの助成なども予定する官民学連携を旨とする。拠点の名称としては、たとえば『社会調査研究機構 Social Survey Research Institute』などが想定される。

次頁の図2に、本機構と関連する機関、調査などとの関連を示した。

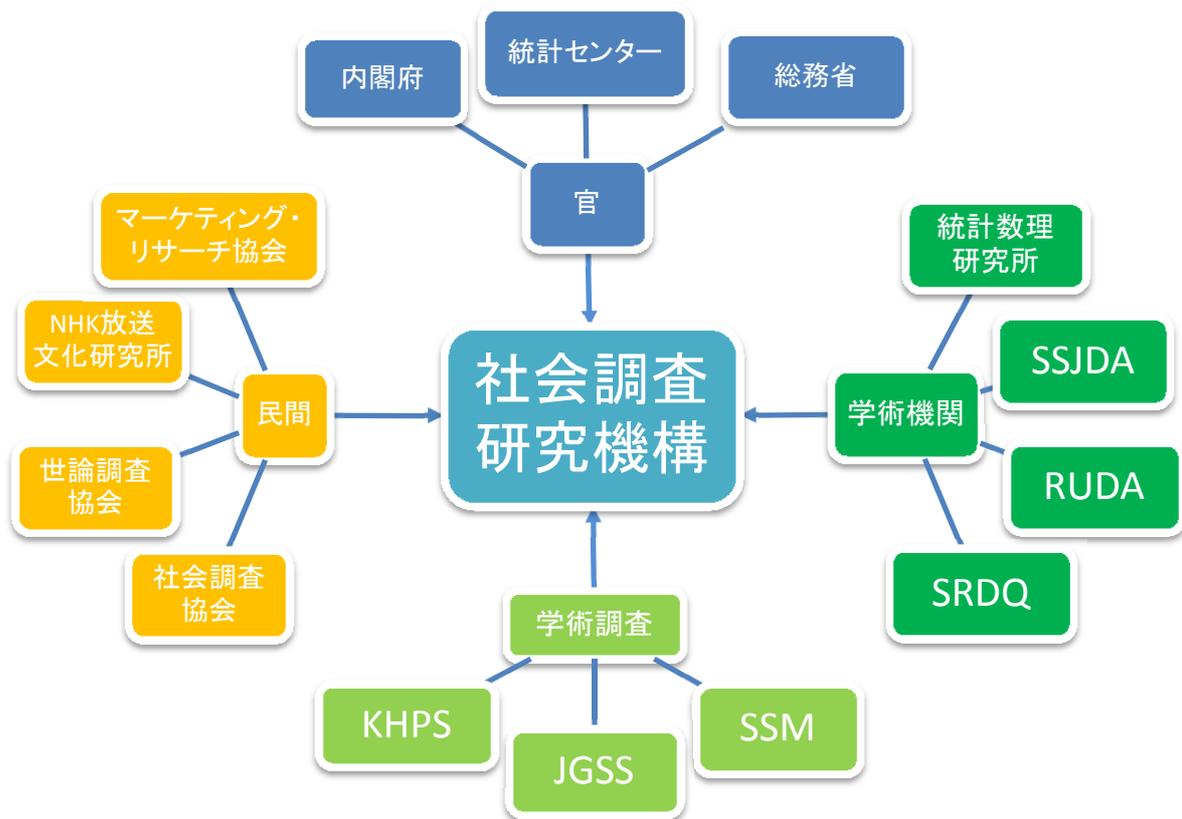


図2. 社会調査研究機構と関連する機関、調査などとの関連図

注

SSJDA：東京大学社会科学研究所のデータアーカイヴ Social Science Japan Data Archive

RUDA：立教大学社会情報教育研究センターのデータ・アーカイヴ Rikkyo University Data Archive

SRDQ：大阪大学人間科学研究科のデータ・アーカイヴ Social Research Database on Questionnaires

SSM：1955年から10年ごとに社会学者を中心に継続的に実施されている社会階層と社会移動に関する学術的調査 The National Survey of Social Stratification and Social Mobility Survey

JGSS：大阪商業大学JGSS研究センターによる日本版GSS調査 Japanese General Social Surveys

KHPS：2004年から慶應義塾大学パネルデータ解析・設計センターにより実施されている家計パネル調査 Keio Household Panel Survey

## 5 提言

### 官民学連携の社会調査研究拠点（仮称『社会調査研究機構 Social Survey Research Institute』）の構築

現代社会における社会調査の社会インフラとしての重要性に鑑み、かつ、今日の日本における社会調査を取り巻く諸問題への対応と社会調査データおよび研究成果の国際的発信という喫緊の課題に取り組むための戦略的な方策として、官民学連携の社会調査研究拠点（仮称『社会調査研究機構 Social Survey Research Institute』）を構築することが必要である。この研究拠点は、日本における学術研究者、社会調査機関、ならびに政府・自治体における社会調査担当部局などとの開かれたネットワークを形成し、日本における社会調査の統合的センターとなり、以下の諸項に掲げる機能を担うものとして位置づけられる。

#### (1) 社会調査データに関わる情報国際化と研究の国際発信の強化

社会調査は国際社会全体において現代社会の基盤をなす重要な社会インフラである。日本の研究者ならびに関連機関は、社会統計・調査データの情報の国際的な共有、それに関わる研究の展開と発信において、国際的に求められている役割を果たすべきであり、それを促進する体制が強化されなければならない。政府統計に関しては、担当府省ないし総務省統計局などにおける取り組みが進展しているものの、学術調査、世論調査、マーケティング・リサーチなどにおける取り組みはきわめて遅れている。本研究拠点は、日本における官民学の多様な領域において遂行されている社会調査データ、およびそれに基づく集計結果、分析結果、研究成果などを国際的なレベルにおいて発信するための戦略的拠点としての機能を果たす。

#### (2) 大規模で国際的に高い意義を担う学術的社会調査の振興

社会科学の諸分野を中心として、今日の学術研究においてさまざまな社会調査データを用いた研究の重要性はますます高まってきている。そうした学術研究の国際的な評価において、(a) より大規模の、(b) 国際比較社会調査データや縦断的ないしパネル調査データを駆使した、(c) 質の高い調査データを活用しているか否かの観点が重視される傾向にあり、わが国において、そうした学術研究を振興するための支援体制の確立が求められている。本研究拠点は、それぞれの研究グループや研究機関において遂行されたり計画されたりしている高度に学術性を有する社会調査研究を中心に、社会調査データに関するさまざまなデータ・アーカイヴおよび社会調査関連機関との間に有機的なネットワークを形成し、それらの間の連携協力関係を推進するための「ハブ的拠点」として機能する。そして、その機能を通じて、大規模で国際的に高い意義を有する学術的社会調査を支援し、振興する機能を担う。

#### (3) 社会調査基盤のリノベーションと信頼しうる社会調査の確立

劣化している社会調査基盤のリノベーションに向けて、次のような取り組み活動を担う。  
(a) 個人情報保護、プライバシー保護と両立する社会調査の指針あるいは調査倫理指針など

を研究し、提言する。(b)そうした指針に基づき、政府統計を含む社会調査の実施に関わる社会的ルール（立法を含む）を整備するための方策を研究し、提言する。(c)社会調査データの社会的意義に関する理解の確立をめざした啓発方法を研究し、社会調査に関わる市民教育などの実践にも取り組む。(d)その他、社会調査の質の向上のために必要な方法・施策の研究と提言を行い、信頼しうる社会調査の確立をめざす。

#### (4) 現代的状況における社会調査の方法に関する学術研究の促進

現代では、国民的理解の問題のほかにも、流動性の増大、家族形態の変化、固定電話の減少、あるいは経費の増大などさまざまな理由によって、社会調査データの収集の方法としてかつてのような個別面接法を中心とする方法だけに頼ることはできなくなっている。とはいえ、RDD 調査やオンライン（インターネット、Web）調査にも標本抽出上の問題があり、こうした現代社会の状況を踏まえた新しい社会調査データの収集法について、学術レベルでの研究の促進が求められている。本拠点は、そうした社会調査の方法に関する研究のための中核的センターとしての役割を担う。

## <参考文献>

- [1] 篠木幹子、2010、「社会調査の回収率の変化」『社会と調査』5: pp. 5-15.
- [2] 吉川徹、2010、「拒否増加にいかに対応するか」『社会と調査』5: pp. 16-25.
- [3] 岩井紀子・稲葉太一、2006、「住民基本台帳の閲覧制度と社会調査—JGSS-2005 での抽出からみた問題点と対応—」大阪商業大学比較地域研究所・東京大学社会科学研究所編『日本版 General Social Surveys 研究論文集 [5] JGSS で見た日本人の意識と行動』pp. 161-177.
- [4] 長谷川公一、2008、「調査倫理と住民基本台帳閲覧問題」『社会と調査』1: pp.23-28.
- [5] 内閣府統計委員会、第48回基本計画部会配布資料2、「公的統計の整備に関する基本的な計画(案)」答申における修正版、2014年1月17日.
- [6] 谷岡一郎・岩井紀子、2005、「国際比較可能なマイクロデータの提供を目指して—JGSS プロジェクトの意義と課題—」『ESP (Economy Society Policy)』3月号、pp. 68-74.
- [7] 谷岡一郎・岩井紀子、2003、「JGSS プロジェクト(1) 誕生とその背景」『統計』10月号、pp. 47-54.
- [8] 佐藤朋彦・佐藤博樹、2006、「データアーカイブの役割とSSJ データアーカイブの現状: 実証研究における再現性を担保するために」『日本労働研究雑誌』551: pp. 42-54.
- [9] 野村総合研究所、2012、『平成23年度内閣府大臣官房統計委員会担当室請負調査: 日本におけるパネルデータの整備に関する調査報告書』.
- [10] 内閣府ホームページ、「統計委員会について」  
<http://www5.cao.go.jp/statistics/about/about.html>.
- [11] Jagodzinski, Wolfgang, 2003, “Why Does Japan Need a Data Archive for the Social Sciences?” 『関西学院大学社会学部紀要』93: pp. 39-44.
- [12] 真鍋一史、2010、「日本における世論調査, サーベイ・リサーチとそのインフラストラクチャー—系譜・課題・展望—」『青山総合文化政策学』2: pp. 18-30.
- [13] 日本学術会議 学術基盤情報常置委員会、報告『政府統計・世論調査等の一次データ(含む個票データ)の体系的保存と活用・公開方策について』2005年9月15日.
- [14] 日本学術会議 政府統計の作成・公開方策に関する委員会、報告『政府統計の改革に向けて—変革期にある我が国政府統計への提言—』2006年3月23日.
- [15] 日本学術会議 会長談話『政府統計の改革に向けての会長談話』2006年5月17日.
- [16] 日本学術会議 基礎医学委員会・健康・生活科学委員会合同 パブリックヘルス科学分科会、提言『保健医療分野における政府統計・行政資料データの利活用について—国民の健康と安全確保のための基盤整備として—』2008年8月28日.
- [17] 総務省統計局統計データの二次利用促進に関する研究会、2008、『統計データの二次利用促進に関する研究会報告書』.
- [18] 佐藤博樹、2000、「データアーカイブと『実証的』な社会科学研究」『ESTRELA』75、pp. 2-6.
- [19] 佐藤博樹・石田浩・池田謙一編著、2000、『社会調査の公開データ: 2次分析への招待』東京大学出版会.
- [20] 佐藤博樹、2012、「実証研究におけるデータアーカイブの役割と課題—SSJ データアーカイブの活動実績を踏まえて—」『フォーラム現代社会学』11、pp. 103-112.

- [21] 松本康、2012、「立教大学データ・アーカイブ RUDA の始動」『社会と調査』 8 : pp. 24-30.
- [22] 川端亮、2012、「社会調査教育とデータ・アーカイブ」『フォーラム現代社会学』 11、 pp. 113-121.
- [23] 吉野諒三、2008、「継続調査の課題と将来—「日本人の国民性」と「意識の国際比較調査」研究からの知見—」『社会と調査』 1 : pp. 29-35.
- [24] 吉野諒三、2011、「文化の多様体解析—「国際比較可能性」の追究—」『社会と調査』 7 : pp. 5-11.
- [25] 岩井紀子、2000、「アメリカにおける公開データを利用した研究と教育の現状と JGSS データのもたらす可能性」『公開データを利用した研究と教育のあり方：データ・アーカイブと2次分析』 SSJ Data Archive Research Paper Series 13, pp. 30-34.
- [26] Iwai, Noriko, 2004, “Japanese General Social Survey: Beginning and Development,” *ZA (Zentralarchiv für Empirische Sozialforschung an der Universität zu Köln)-Information*, 55, pp. 99-113.
- [27] 真鍋一史、2002、「ドイツ・ケルン大学セントラル・アーカイブの歴史と発展」『よろん (日本世論調査協会報)』 89: pp. 26-30.
- [28] Eulau, Heinz (Ed.), 1989, *Crossroads of Social Science: The ICPSR 25<sup>th</sup> Anniversary Volume*, New York: Agathon Press.
- [29] German Data Forum (Ed.), 2010, *Building on Progress: Expanding the Research Infrastructure for the Social, Economics, and Behavioral Sciences, Vol. 2*. Opladen and Farmington Hills, Budrich UniPress Ltd.
- [30] Jagodzinski, Wolfgang, 2012、「社会科学のためのインフラストラクチャーの基盤としてのリサーチ・データ・センター」『社会と調査』 8 : pp. 5-15.
- [31] Frantilla, Anne, 1998, *Social Science in the Public Interest: A Fiftieth-year History of the Institute for Social Research*, Ann Arbor: The University of Michigan.
- [32] Smith, Tom W., Jibum Kim, Achim Koch, and Alison Park, 2005, “Social-Science Research And The General Social Surveys,” *Zentrum für Umfrage, Methoden und Analysen (ZUMA), ZUMA-Nachrichten*, 56, pp. 68-77.
- [33] 岩井紀子・宍戸邦章・佐々木尚之、2011、「East Asian Social Survey を通してみた国際比較調査の困難と課題」『社会と調査』 7、 pp. 18-25.
- [34] Iwai, Noriko, and Tokio Yasuda, 2011, *Family Values in East Asia: A comparison among Japan, South Korea, China, and Taiwan based on East Asian Social Survey 2006*, Nakanishiya Shuppan.

## ＜参考資料＞社会学委員会社会統計アーカイヴ分科会審議経過

平成24年

- 1月5日 社会学委員会社会統計アーカイヴ分科会（第1回）  
○審議事項、今後の進め方について
- 3月21日 社会学委員会社会統計アーカイヴ分科会（第2回）  
○社会調査をめぐる諸問題について
- 9月18日 社会学委員会社会統計アーカイヴ分科会（第3回）  
○海外のデータ・アーカイヴの現状について
- 12月11日 社会学委員会社会統計アーカイヴ分科会（第4回）  
○日本の社会統計アーカイヴをめぐる現状と課題について

平成25年

- 3月26日 社会学委員会社会統計アーカイヴ分科会（第5回）  
○政府統計の現状と課題について
- 8月1日 社会学委員会社会統計アーカイヴ分科会（第6回）  
○提言の構成について
- 10月20日 社会学委員会社会統計アーカイヴ分科会（第7回）  
○提言の骨子案について
- 12月25日 社会学委員会社会統計アーカイヴ分科会（第8回）  
○提言案について

平成26年

- 2月17日 社会学委員会社会統計アーカイヴ分科会（第9回）  
○提言案について
- 月○日 日本学術会議幹事会（第○回）  
社会学委員会社会統計アーカイヴ分科会提言（案）「社会調査基盤のリ  
ノベーションに向けた官民学連携拠点の構築」について承認

<付録> 海外の主な社会調査研究センターとデータ・アーカイブのウェブサイト

ALLBUS (ドイツ) : <http://www.gesis.org/en/allbus>  
CESSDA (欧州 13 カ国) : <http://www.cessda.net/>  
CGSS (中国) : <http://www.chinagss.org/>  
China Data Center, University of Michigan (中国) : <http://chinadatacenter.org/>  
CSR (台湾) : <http://survey.sinica.edu.tw/>  
EASS (日本・韓国・中国・台湾) : <http://www.eassda.org>  
ELSA (英国) : <http://www.ifs.org.uk/ELSA>  
GESIS (ドイツ) : <http://www.gesis.org/en/institute/>  
GSS (アメリカ) : <http://www3.norc.org/GSS+Website/>  
HRS (アメリカ) : <http://hrsonline.isr.umich.edu/>  
ICPSR (アメリカ) : <http://www.icpsr.umich.edu/icpsrweb/landing.jsp>  
IESSR (中国) : <http://iessr.xjtu.edu.cn/#>  
IFDO (30 カ国 37 機関) : <http://ifdo.org/wordpress/>  
ISR (アメリカ) : <http://home.isr.umich.edu/>  
ISSP (約 50 カ国 ; 調査年度により異なる) : <http://www.issp.org/>  
JGSS (日本) : <http://jgss.daishodai.ac.jp>  
KGSS (韓国) : <http://kgss.skku.edu/eng/>  
KOSSDA (韓国) : <http://www.kosdda.or.kr/>  
KSDC (韓国) : <http://www.ksdc.re.kr/unisql/engjap/eindex.html>  
Leibniz Association (ドイツ) : <http://www.leibniz-gemeinschaft.de/en/>  
Max Planck Society (ドイツ) : <http://www.mpg.de/en>  
NORC (アメリカ) : <http://www.norc.org/Pages/default.aspx>  
NSD (ノルウェー) : <http://www.nsd.uib.no/nsd/english/index.html>  
NSRC (中国) : <http://www.nsrcruc.org/>  
PSID (アメリカ) : <http://psidonline.isr.umich.edu/>  
Roper (アメリカ) : <http://www.ropercenter.uconn.edu/>  
SDA (アメリカ) : <http://sda.berkeley.edu/index.htm>  
SHARE (欧州約 20 カ国 ; 調査年度により異なる) : <http://www.share-project.org/>  
SRC (アメリカ) : <http://www.src.isr.umich.edu/>  
SSJDA (日本) : <http://ssjda.iss.u-tokyo.ac.jp/>  
TSCS (台湾) : <http://www.ios.sinica.edu.tw/sc/en/home2.php>  
UKDA (イギリス) : <http://www.data-archive.ac.uk/>  
WVS (約 80 カ国 ; 調査年度により異なる) : <http://www.worldvaluessurvey.org/>